

社会的インパクト評価イニシアチブ 第三回全体会合

日時：平成 29 年 1 月 24 日(火) 15:00-17:00 場所：日本財団ビル 2F

◆ 議事次第

1. 初参加メンバー自己紹介 (15:00-15:15)
2. ロードマップ解説と意見交換 (15:15-17:00)
 - (1) ロードマップの解説

SIMI 共同事務局 日本ファンドレイジング協会 鴨崎貴泰氏
CSO ネットワーク／日本 NPO センター 今田克司 氏
日本財団 藤田滋 氏
ケースリー 幸地正樹 氏
 - (2) ロードマップ実現に向けたプロジェクト発表と意見交換会
 - 【テーマ 1：評価文化醸成】
 - ①社会的インパクト評価資金提供者ネットワークの形成
 - 【テーマ 2：評価インフラ整備】
 - ①評価人材育成
 - NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発の進捗報告
 - ②評価手法の確立
 - 評価ツールセットとマニュアルの進捗状況と今後の予定
 - ③評価支援体制の整備
 - 日本財団助成事業パイロット評価について
 - 国内助成プログラム<そだてる助成>進捗と今後の予定について
 - 【テーマ 3：評価事例の蓄積・活用】
 - 評価事例発表 (認定 NPO 法人 Teach For Japan)
 - 内閣府委託事業の進捗状況と今後の予定を報告

◆ 議事録

1. 初参加メンバー自己紹介

事務局より冒頭あいさつが行われ、初参加者からご挨拶いただきました。

ー初参加者の方々からご挨拶

 - 一般財団法人国際開発機構 原田氏
 - SOMPO ホールディングス株式会社 CSR 室 後藤氏
 - 株式会社 NTT ドコモ CSR 部 菅野氏

- 富士ゼロックス株式会社 CSR部 野中氏
- 公益社団法人日本環境教育フォーラム 瀬尾氏
- 株式会社アイエイエフコンサルティング 津田氏
- 公益社団法人日本フィランソロピー協会 落合氏
- 認定NPO法人 Teach For Japan 中島氏
- 株式会社富士通総研 経済研究所 生田氏

2. ロードマップ解説と意見交換

(1) ロードマップの解説

冒頭、ロードマップの全体像について鴨崎氏より報告後、各テーマ（評価文化醸成、評価インフラ整備、評価事例の蓄積・活用）について、それぞれの取りまとめ役であった、今田氏、藤田氏、幸地氏より報告。その上で、目標を達成できなかった場合の対応策等について質問があり、その後、自分たちでできそうなアクションについて参加者同士での小グループによる意見交換が行われた。

(2) ロードマップ実現に向けたプロジェクト発表と意見交換会

【テーマ1：評価文化醸成】

-日本財団助成事業パイロット評価について

- パイロット評価の目的としては、助成事業の審査や事業管理に社会的インパクト評価がどれだけ適用可能性があるのか、助成先と日本財団双方にとっての意義や負担を把握することにある。
- 資金提供者による押し付けの評価にならないよう留意しながら、助成先と資金提供者の共通理解の醸成や事業の改善、ひいては社会課題解決の促進に資するかどうか、という観点で意義や負担を検証したい。

-社会的インパクト評価資金提供者ネットワークの形成

- 評価文化醸成としては、資金提供者が変わっていかねばならないということが重要。そのためにそれぞれの団体の知見の共有を図っていきたいと考えている。
- 参加者は、助成財団、コミュニティ財団、企業CSR担当、投資ファンド、民間金融機関の方々などを想定しており、勉強会、研修会・セミナーの共同開催などを予定している。

【テーマ2：評価インフラ整備】

①評価人材育成

-NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発進捗報告

- ・評価が、専門家がやってきてデータを提出して報告書を書いてもらって終わりではなく、自分たちの学びに変えていくには、専門家を使いこなす実践者を全国規模で育てていく必要がある。NPO 法人日本 NPO センターはトヨタ財団と 2016 年 7 月から、「日本における NPO 評価実践者育成事業」を開始。調査、育成、普及という三本柱。
- ・育成では「評価人材育成カリキュラム」を作成。アンケート調査を実施しており、その結果からどのようなカリキュラムを作成するか、どのように 2 年目以降を展開していくかということを検討中。

②評価手法の確立

-評価ツールセットとマニュアルの進捗状況と今後の予定

- ・2015 年から、社会的インパクト評価のツールセットの開発を G8 社会的インパクト投資タスクフォースの社会的インパクト評価ワーキング・グループとして行ってきた。
- ・2016 年 6 月にバージョン 1 として「教育」「就労支援」「地域・まちづくり」という 3 分野のツールセットを発表。また、それを使うための実践マニュアルも同時に発表。
- ・掲載している測定方法は参考文献として紹介しているもので、この通りの調査票を作成するというのではなく、団体ごとに自由にカスタマイズして使用していただきたい。
- ・今後は、主に作成済みのツールセットのブラッシュアップ、実践マニュアルの残りのステップの完成、新たに「文化芸術」と「環境教育」の 2 分野の開発を行っている。

③評価支援体制の整備

-国内助成プログラム＜そだてる助成＞進捗と今後の予定について

- ・トヨタ財団の国内助成プログラムでは、2014 年度から評価を意識し始めており、2016 年度の公募からはツリー型のロジックモデルを導入。指標も 3 つ提示してもらい、現状と目標を提出してもらうようにした。
- ・評価コストの支援も行うスキームになっており、助成の内定を出した段階で、ワークショップを行い、企画書のブラッシュアップも企画。

- ・月次報告を今年度から始め、全アウトプット、アウトカムを月次ベースで報告してもらっている。そこに負担感はあまりない様子。6ヶ月ごとの経過報告として、目標の達成率の指標をとり、また定性的な評価も行い、各団体の価値観を指標と照らし合わせながら見ていくことも行っている。
- ・4月には採択団体のロジックモデルを公開予定であり、7月には過去の助成について、成果報告書を今年度から初めて出す予定。

【テーマ3：評価事例の蓄積・活用】

-評価事例発表（認定NPO法人 Teach For Japan）

- ・Teach For Japan（以下、TFJ）では2016年3月にメジャーメントの計画を立てて以降、作業を進めてきており、現在までに「メジャーメント実施目的定義」「ステークホルダーの特定」「ロジックモデル作成」「アウトカムの優先順位付け」「アウトカムの指標化と測定方法の検討」まで行なっている。
- ・今年はその先の「自治体への実施許可とり」「フェローへの説明」「データ収集と分析」「協力自治体・団体内への結果の共有」「次年度のプランニング・見直し」を行う予定。
- ・ロジックモデルを作った良い点は、アウトカムが見えるようになったことよりも、団体内部でビジョンやミッション等の目的についてのコミュニケーションが、より身近なものとして、活発なコミュニケーションを行うようになったこと。
- ・アウトカムのマッピングを行なったが、現状、リソース的に全部のアウトカムを測定しようという話にはならなかった。
- ・アウトカムを横串として各部署を超えて、共通言語ができた。これが一番良かった。

-内閣府委託事業の進捗状況と今後の予定を報告

- ・「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査」（委託先：新日本有限責任監査法人）は、社会的企業3団体に社会的インパクト評価にチャレンジして頂き、失敗したところや苦労した箇所を学んで、我々の学び・改善に活かしていこうという事業。3月1日に最終報告会を開催予定。ご関心がある方はお申込みいただきたい。
- ・「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」（委託先PwC：あらた有限責任監査法人）は、全国6ブロック70社程の社会的企業を対象としたロジックモデル作成研修。作成したロジックモデルは公開して頂く。上手くいかなかった点などを整

理して出していくことが、今後実践して頂く方に重要だと考えている。

- ・「社会的インパクト評価等に関する海外（豪州・欧州）調査」（委託先 PwC あらた有限責任監査法人）は、昨年度の米国と英国の調査に引き続き実施。
- ・また、来年度調査については、今回の調査を踏まえ、どのような調査を行うのが一番効果的なのかということについて今後考えていきたい。
- ・昨年 12 月に成立した「休眠預金等活用法」では、内閣府に準備室ができた。「社会的課題の解決の促進」という点で、イニシアチブとビジョンを共有している。こういった取り組みの前提として、説明責任や社会的価値をステークホルダーに説明していく社会的インパクト評価が大前提だと思っている。

-今後について

- ・イニシアチブの年間計画に、皆さんがお考えの事業をマッピングしたいと考えており、随時ご提案を受け付けて頂く。来年度の事業計画として載せるものは、2月の中旬～末までにご意見を頂いて、個別にご相談させて頂くということをして3月まで行う。
- ・3月に予定している第四回イニシアチブ全体会で、ロードマップの2017年度に実現させる戦略に基づいた事業計画について皆さんとまたご議論させて頂き、合意の上で4月をスタートしたいと考えている。

以 上